

実施概要

北海道ブロックにおける社会資本整備重点計画の立案の参考とするため、以下のとおり実施。

- 河川、道路、港湾等の各分野の学識経験者（北海道大学公共政策大学院長石井教授、北海道大学大学院工学研究院田村教授・岸准教授、北海学園大学工学部社会環境工学科許士教授）から、北海道の社会資本整備に対して現状や課題、目指すべき方向等について、意見聴取（平成27年9月）。
- 全道の自治体・経済団体と、新たな北海道総合開発計画を含めて意見交換（平成27年9月）。

主なご意見と対応（学識経験者）

- 国民が誇りを持てる国土、世界的にも魅力を感じられる国土づくりを社会資本整備で引き受けるべき。
（対応）世界水準の観光地の形成を重点目標とし、プロジェクトを記載した。
- 全国版社会資本整備重点計画には雪の話がないので記載する必要がある。
（対応）冬期交通の安全性確保等について記載した。
- インフラの維持更新については北海道は日本全体よりピークが遅いのではないか。
（対応）データを整理し、インフラの種類によっては全国に比べるとピークが遅いことを記載した。
- 財政上の理由でインフラの維持管理が困難となることも想定される。国管理ではまだとしても、市町村管理のインフラではそのようなことが現実には起きているのではないか。選択と集中の議論では廃止の対象となるのは市町村管理のインフラではないか。
（対応）全道29市町村にインフラ維持管理の現状、集約再編、有効利用の事例についてヒアリングし、記載を充実させた。
- 交通ネットワーク分担の議論をすべきではないか。
（対応）交通政策については社会資本整備重点計画の範疇外であるが、道内で行われている議論について引き続き注視する。
- 災害について、常時観測火山が多いこと、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等についても記載すべき。
（対応）災害について記載を充実させた。